

五 経済労働部

○ 愛媛型農商工連携促進事業費 19,808

農商工連携による食品ビジネス等を展開するため、ニーズの発掘、出会いの場の提供、事業化のサポート、農商工連携プロジェクトマネージャーの設置及び本県独自のビジネスモデルの構築等を実施する。

- 1 ニーズ発掘事業(ゼロ予算事業)
- 2 現場見学会開催事業 年2回:南予地域1回、東中予地域1回
- 3 コーディネート事業
(1)コーディネート会議の開催 県、あぐりすとクラブ、チームえびす 等
(2)個別支援チームによる支援
- 4 農商工連携プロジェクトマネージャー設置事業 えひめ産業振興財団に設置 1人
- 5 戦略会議等開催事業
農商工連携を推進するための本県独自のビジネスモデルの構築 等

◎ 愛媛の地域商社育成支援事業費 5,084

東アジア市場への食品ビジネスを促進するため、県内に本拠を有し、食品の海外輸出に積極的に取り組むことのできる地域に根ざした貿易会社を「地域商社」として育成する。

- 1 愛媛県食品輸出推進協議会の設立
食品輸出推進事業や地域商社の販路開拓支援等を実施(県委託事業)
- 2 地域商社を公募により選定
・第1期対象地域(22~24年度) 香港及びシンガポール
・第2期対象地域(23~25年度) 台湾及びタイ
- 3 地域商社への事業委託内容(愛媛県食品輸出推進協議会から再委託)
・海外市場における現地調査 ・現地パートナー・小売店の発掘、商流の設定
・事業説明会の開催、関心企業の発掘 ・愛媛及び愛媛産品の情報発信、物産展等の開催
・その他、販路開拓に資する業務全般

○ 松山港新規利用促進事業費 3,000

松山港を新たに利用する荷主企業に対するインセンティブ制度を創設し、同港への集荷を促進することにより、既存航路の安定運航と航路維持を図る。

- 1 事業主体 松山港利用促進協議会
- 2 対象航路 松山港発着の国際定期貨物航路便(松山~神戸の内航フィーダー便を除く。)
- 3 対象事業者 前年度まで松山港を利用したことがない荷主企業
- 4 対象貨物 コンテナ貨物又は小口混載貨物
- 5 補助限度額 1企業当たり10万円~30万円

「四国産品常設売場」運営事業費 3,369

四国4県共同の常設売場を上海現地スーパー内に設置し、販路開拓・拡大を目指す。また、現地での商談設定やイベント参加を希望する県内企業を対象として、ジェットロと連携した販路開拓サポートを実施する。

- 1 「四国産品常設売場」運営事業
(1)内容 四国の地元商社が有する取引ルートを活用し、上海市内のスーパーに4県共同で設置
(2)時期 22年6月~22年12月(6か月)
(3)商品 四国4県の食品(農林水産加工食品が中心)
(4)主催 「四国産品常設売場」実施協議会、City Shop(現地スーパーマーケット)
- 2 愛媛県産品販路開拓サポート事業
(1)商談設定サポート 対象数:5社
(2)中国他都市での販促活動(フェア)実施サポート 対象数:2イベント
(1)、(2)ともにジェットロへの委託により事業実施

◎ EV開発プロジェクト推進事業費 105, 305

電気自動車及び電動漁船について、地域の産学官による技術開発を行うとともに、技術を活かしたビジネスモデルの開発等に取り組み、新たなEV関連産業の創出を図る。

- 1 実施体制の整備
 - 産業技術研究所に愛媛県EV開発センター(仮称)を新設
 - ・EV開発センター長、研究員の設置
 - ・EV開発センターの研究機器等の整備
 - ・EV開発センター設置場所の改修
- 2 EV化プロジェクト
 - (1)電気自動車ビジネスプロジェクト
 - (2)コンバート電気漁船ビジネスプロジェクト
- 3 オープニングセミナー開催
 - 開催予定 22年6月頃
 - 開催地 松山市内

年次計画			
年度	電気自動車	コンバート電気漁船	
1期	22	コンバートEVの開発	アタッチメント充電システム開発
	23	コンバートEVの改良	システム開発
	24	コンバートEVの応用展開	同システムの改良
2期	25	愛媛型EVへの応用展開	大型漁船等への応用展開
	26		

◎ えひめ先進環境ビジネス創出推進事業費 8, 743

県内事業者等の先進環境ビジネスへの取組を積極的に支援することによって、県内における先進環境ビジネスの創出を図り、県内産業の活性化を目指す。

- 1 事業主体 えひめ先進環境ビジネス研究会
- 2 事業概要
 - (1)環境ビジネスプロジェクトマネージャー(1人)の設置、パートナー企業とのマッチング 等
 - (2)研究会のプロジェクトチームによる先進環境ビジネス創出に係る調査研究に対する補助
 - (3)県内企業等による環境ビジネスの創出に係る相談への対応 等

◎ 中小企業CO2排出削減促進事業費 2, 624

大企業等の資金・技術力を活用して中小企業の温室効果ガス削減を進める「国内クレジット制度」の県内における積極的な事例創出を促し、県内の環境ビジネスの拡大を目指す。

- 1 事業主体 愛媛県中小企業団体中央会
- 2 事業概要
 - (1)専門家による無料エネルギー診断、国のソフト支援事業活用のためのコーディネート
 - (2)診断結果を基にした設備改修の提案や各種支援制度の紹介
 - (3)CO2購入先である大企業とのマッチング

◎ 健康ビジネス創出支援事業費 3, 390

健康の維持増進や疾病予防に関するニーズ等が高まり、健康分野でのビジネスチャンスが拡大するなか、多様な産業の連携により新たな健康ビジネスを創出する。

- 1 「健康ビジネス」に関する実態調査
- 2 えひめ健康ビジネス研究会(仮称)の開催 年2回開催
- 3 健康関連ビジネスマッチング開催事業

南予感動体験ツーリズム推進事業費 2, 754

南予地域の主体的・自立的な観光まちづくりの一層の推進と着地型観光ビジネスの定着を図るため、旅南予協議会を核とした観光振興事業及び住民グループ等による観光商品開発を支援する。

- 1 事業主体 旅南予協議会
- 2 事業内容
 - (1)観光まちづくりプロデューサー設置事業
 - 売れる観光商品の開発や都市圏での営業能力のあるプロデューサーを設置
 - (2)売れる観光商品開発事業
 - 地域密着型旅行エージェントの設立・活動支援、航空会社等との協働による観光商品の造成・販路開拓 等
 - (3)広報・誘客促進事業
 - 旅南予HPの運営、企業との連携によるPR、マスコミとの連携による広報・誘客促進 等
 - (4)南予観光人材育成事業
 - 地域密着型旅行エージェント等の実務担当者を対象とした、南予観光の即戦力となる人材育成研修
- 3 負担区分 県1/4 (市町3/4)

- ◎ **滞在型広域観光推進事業費** 3, 462
 県内向けの宿泊等が組み込まれた旅行商品の造成経費を助成するとともに、旅行者の視点での問題点検証及び各市町へのフィードバック等を実施し、市町と一体となった滞在型の観光地・広域観光ルートづくりを推進する。
- 1 旅行商品造成支援事業
 - (1)助成対象 愛媛県への送客を目的とする旅行商品の造成に係る経費
 - (2)助成先 大手旅行会社
 - (3)助成限度額 1件当たり50万円(助成率1/3以内)
 - 2 広域観光ルート商品化支援事業
 - (1)観光資源ネットワーク化促進会議(仮称)の開催 年2回開催
 - (2)愛媛・広島ネットワーク検討会(仮称)の開催 年4回開催

- ◎ **高速道路宇和島開通記念イベント準備事業費** 3, 434
 高速道路の宇和島延伸を契機とした観光イベントの実施に向けて、事業の基本計画の策定や関係市町との協議など、イベントの準備に取り組む。
- 1 イベント基本計画の策定
 - 2 関係市町との連絡調整

- ◎ **松山空港国際線利用向上対策事業費** 23, 164
 松山空港国際線の安定運航に資するため、路線維持に向け、インバウンド、アウトバウンド両面から補完・拡充対策を行う。
- 1 中国・韓国インバウンド強化対策費
 - (1)中国インバウンド・モデルツアー(実施主体:愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会)
 - (2)韓国インバウンド・モデルツアー(実施主体:愛媛・韓国経済観光交流推進協議会)
 - 2 中国・韓国アウトバウンド強化対策費(実施主体:松山空港利用促進協議会)
 - (1)中国・韓国特別企画商品(低廉化ツアー)の実施
 - (2)修学旅行支援対策
 - (3)県外団体利用者確保対策

- 先導技術プロジェクト育成事業費** 6, 071
 新製品の開発や新規事業の創出を推進するため、これからの愛媛を担う先導的な技術プロジェクトを発掘・育成し、競争的資金の獲得及び獲得後の研究開発や事業化への支援を行う。
- 1 プロジェクト・プロデューサーの設置
 - (1)役 割 優れた技術経営力と強いリーダーシップによる全プロジェクトの総括マネジメント
 - (2)配 置 (財)えひめ産業振興財団を活動拠点として、週3回勤務(非常勤嘱託)
 - 2 サブ・プロデューサーの設置
 - (1)役 割 プロジェクト・プロデューサーの補佐(個別プロジェクトの調整)
企業と公設試験研究機関の技術情報交換
 - (2)配 置 産業技術研究所(企画管理部職員が兼務)
 - 3 先導技術プロジェクト育成委員会の開催
 - (1)役 割 競争的資金獲得や事業化に必要な助言や評価等、プロジェクトのブラッシュアップ
 - (2)開催回数 年2回

- 東京アンテナショップ運営事業費** 57, 074
 香川県と共同で開設した「せとうち旬彩館」の維持管理等に要する経費
- 1 場 所 東京都港区新橋2丁目 新橋マリンビル
 - 2 面 積 1階 53.43坪、2階 95.72坪 計149.15坪
 - 3 機 能 1階 物産販売・イベントスペース、2階 飲食、観光案内・交流スペース等

- ◎ **パスポートセンター移転整備費** 9, 366
 県パスポートセンターが仮入居している県民文化会館旧ティラウンジを文化施設として再整備し、会館機能の拡充を図るため、同センターをフジグラン新ビルへ移転整備する。
- 1 移 転 先 松山市宮西町 フジグラン新ビル2階(松山市パスポートセンターと併設)
 - 2 施設規模 142㎡
 - 3 移 転 時 期 22年8月23日(予定)
 - 4 移転後の機能 市町で処理できない外務省との発給協議や旅券作成、緊急発給等の事務のほか、市町への審査指導や職員研修等の事務

○ 高等技術専門校機器整備事業費

225, 609

企業が求職者に求める技能の高度化や多能化に対応した訓練の確保・充実を図るため、県立高等技術専門校に必要な機器等を整備する。

1 高等技術専門校機器整備事業

- ・整備機器 新居浜校：プログラマブルコントローラー、面取り機、ドリル研削機、ホイールアライメントテスタ、教材車両、ホイスト、直流溶接機、アーク溶接機、TIG溶接機
- 今治校：実習場空調機器、合糸機・撚糸機、捺染機、プリント・浸染乾燥機、ワインダー、電動ビーム搬送機、ハンディ分光計、PC生産管理システム、デジタルマイクロスコープ、細筒ベッド偏平縫いミシン、電子鳩目穴かがりミシン、カラー複写機、デザインシステムコンピュータ、オートCAD、超音波探傷機
- 松山校：測量機器(トランシット、レベル)、訓練用OAパソコン
- 宇和島校：訓練用OAパソコン、訓練用木材置場、アパレルCAD、シリンダーペット型偏平縫いミシン、一本針自動糸切りミシン

(国10/10)

2 県立高等技術専門校機器整備事業

- ・整備機器 新居浜校：自動検査ラインシステム、普通旋盤
- 今治校：アパレルCAD
- 松山校：設計CAD

◎ 愛媛国際貿易センター大展示場床面等修繕事業費

10, 574

愛媛国際貿易センター大展示場の床面とスライディングウォールを修繕する。

- ・整備事項 床面修復(全面再塗床)及びスライディングウォールレベル調整

(国10/10)

◎ 計量検定所検査用機器整備事業費

2, 415

適正な計量の実施を確保するため、検査用ばかりを整備し、計量検定所の検定・検査機能の強化を図る。

- ・整備機器 質量比較器(高精度な電子天秤) 2器

(国10/10)

○ 産業技術研究所施設・機器整備事業費

286, 231

産業技術研究所各部・センターの施設及び機器を整備し、中小企業の製品開発力向上等を支援する。

・整備施設

- 技術開発部：電波暗室改修工事
- 食品産業技術センター：冷凍冷蔵設備更新工事

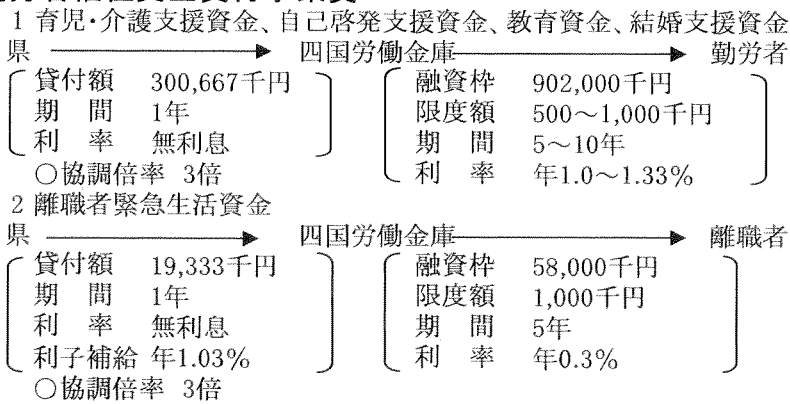
・整備機器

- 技術開発部：電磁波測定システム、顕微赤外分光光度計、卓上型走査電子顕微鏡、放射免疫測定システム、複合環境試験装置、冷熱衝撃試験装置、大型恒温恒湿器
- 食品産業技術センター：誘電フリーザー
- 繊維産業技術センター：高精度ガス/水蒸気吸着量測定装置、サイジングワインダー
- 紙産業技術センター：顕微赤外分光光度計、ナノファイバー不織布製造装置、粒度分布測定装置、自動細孔測定装置
- 窯業技術センター：陶磁器分光光度計システム、赤外線放射特性計測装置

(国10/10)

勤労者福祉資金貸付事業費

320, 793



愛媛県ふるさと雇用再生特別基金積立金

24, 893

基金運用益の積立

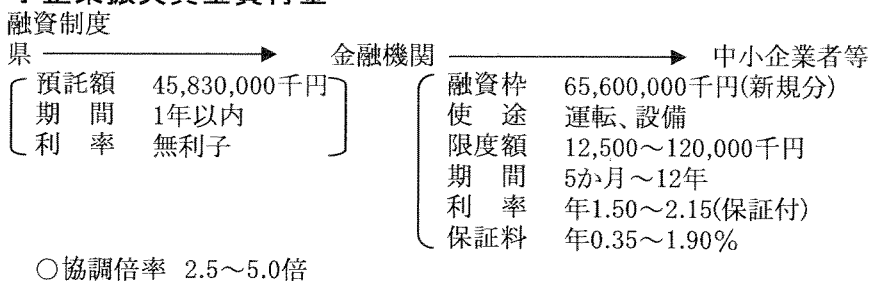
愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金

44, 521

基金運用益の積立

中小企業振興資金貸付金

45, 830, 000



○協調倍率 2.5～5.0倍

○新規資金種別

- | | |
|---------------------|-------------------|
| (1)経営安定資金(一般) | (2)経営安定資金(建設産業短期) |
| (3)経営安定資金(季節) | (4)経営安定資金(小口) |
| (5)小口零細企業資金 | (6)チャレンジ企業支援資金 |
| (7)新事業創出支援資金 | (8)緊急経済対策特別支援資金 |
| (9)輸入競合品製造事業者特別支援資金 | (10)雇用促進支援資金 |
| (11)建設産業新分野進出等支援資金 | (12)災害関連対策資金 |

○制度改正等 中小企業等金融円滑化法に対応し、既往債務の1割は返済猶予を見込む。

企業立地資金貸付基金積立金

3, 463

基金運用益の積立

◎ **核燃料サイクル地域振興基金積立金**

1, 513, 751

核燃料サイクル交付金を原資とした基金を設置し、愛媛県、八幡浜市、伊方町が実施する核燃料サイクル地域振興事業を効果的に実施し、核燃料サイクルの実施の円滑化に資する。

- ・基金名 愛媛県核燃料サイクル地域振興基金
- ・事業内容 県事業、八幡浜市事業、伊方町事業
- ・基金総額 60億円
- ・設置期間 21～27年度

○ 外国人支援・海外連携推進事業費

5, 452

- 1 外国人支援・海外連携推進員設置事業
 - (1)事業主体 (財)愛媛県国際交流協会
 - (2)事業の内容
 - ・外国人支援・海外連携推進員の配置 1人(県国際交流センター)
 - ・在県外国人の生活相談、外国人生活支援ネットワーク会議の運営(構成26機関)
 - ・県の姉妹交流先であるハワイ州との交流 等
 - (3)補助率等 県2/3(補助基準額3,000千円)
 - 2 生活情報提供・県民理解促進事業
 - (1)事業主体 (財)愛媛県国際交流協会
 - (2)事業の内容
 - ・FM放送や生活ガイドDVDの作成を通じて、在県外国人へ生活情報等を提供
 - ・在県外国人数、青年海外協力隊派遣実績等、本県の国際化の現状を紹介する啓発資料を作成
 - 3 愛媛・ハワイ交流事業
 - (1)事業主体 (財)愛媛県国際交流協会
 - (2)事業の内容
 - ・ハワイからのサマーインターン生の受入れ 2人(夏季3か月)
- 2、3ともに(財)愛媛県国際交流協会への委託により事業実施

海外技術研修員・県費留学生受入事業費

8, 409

南米の本県出身海外移住者の子弟を海外技術研修員・県費留学生として受け入れる。

- 1 海外技術研修員受入事業
 - (1)受入人数 南米2人
 - (2)受入期間 9か月(22年6月～23年3月)
 - (3)資格 中堅指導者となる資質を有する者 等
 - (4)研修内容
 - ・基礎研修(1か月) 日本語、日本事情 等
 - ・実務研修(8か月) 専門技術
- 2 県費留学生受入事業
 - (1)受入人数 南米1人
 - (2)受入期間 1年間(22年4月～23年3月)
 - (3)資格 大学を卒業した者、又は大学卒業程度の学力を有すると認められる者 等

国際交流員招致事業費

12, 133

日本語の堪能な外国青年を受け入れ、県の国際交流事業等に従事させる。

- 1 人数 2人(中国1人、韓国1人)
- 2 招致期間 1年
- 3 配置先 国際交流課、県国際交流センター 等
- 4 業務内容 松山～上海・ソウル便を活用した観光・経済交流の推進
国際交流事業の企画立案や地域の民間国際交流団体に対する助言・協力 等

外国人学校国際交流促進事業補助金

600

- 1 事業主体 外国人学校を設置する学校法人
- 2 補助対象 外国人学校が行う県内小中学校・住民との交流事業
民族芸能等の披露等による交流会
スポーツ交流 等
- 3 補助率等 県1/2(補助限度額 600千円)

多文化共生地域づくり推進事業費

3, 000

(財)愛媛県国際交流協会が実施する多文化共生地域づくりのための取組みを支援する。

- 1 在県外国人との共生
在県外国人に対する日本語学習機会の提供
 - 2 異文化理解のための機会提供
「えひめ国際まつり」の開催
- ((財)自治体国際化協会助成金10/10)

○ 旅券事務市町権限移譲事務費 29, 715

旅券事務の市町への権限移譲に伴い、市町の旅券窓口開設に要する機器設置費や人件費の交付などを行う。

- 1 移譲事務 旅券申請受理及び旅券交付関係窓口事務
- 2 移譲市町
 - (1)既移譲市町 東予・南予地区市町及び久万高原町(15市町)
 - (2)新規移譲市町
 - ・移譲市町 中予地区5市町(松山市、伊予市、東温市、松前町、砥部町)
 - ・移譲時期 22年8月

◎ 南加愛媛県人会創立100周年記念事業費 8, 982

米国南カリフォルニア州で開催される南加愛媛県人会創立100周年記念式典等に参加し、本県との相互理解・友好親善を図る。

- 1 訪問場所 ロサンゼルス市、サンフランシスコ市
- 2 訪問時期 22年7月31日(土)～8月7日(土) (8日間)
- 3 訪問人員 概ね51人
 - 公的訪問団 21人 (団長:知事、副団長:県議会議長、愛媛県海外協会会長)
 - 民間訪問団 約30人 (各種団体、一般県民 等)
- 4 主催団体 愛媛県海外協会

松山空港利用促進事業費(国際線利用促進関係) 6, 312

松山空港の国際線(上海便・ソウル便)の利用促進を図るため、官民一体となった取組みを展開する。

- 1 事業主体 松山空港利用促進協議会(県、松山市、県内主要企業等で構成)
- 2 事業内容 搭乗率向上商品造成事業
国際交流団体利用促進事業
国際線PR広報活動事業
松山・ソウル便就航15周年記念事業

労働者福祉活動育成事業費 1, 500

- 1 事業主体 (社)県労働者福祉協議会
- 2 事業内容
 - (1)高校生等就職準備支援事業(県1/2)
就職前の高校生等を対象とした就職準備セミナーの開催及びハンドブックの作成・配布
 - (2)再就職支援事業(県1/2)
再就職への悩みを抱える求職者に対するカウンセリングの実施及びセミナーの開催

えひめ子育て応援企業育成事業費 2, 503

- 1 子育て応援企業顕彰事業 2, 503
 - (1)えひめ子育て応援企業の認証とPR
 - ・認証対象 :次世代法に基づく行動計画を策定し、労働局に届け出た中小企業のうち、希望する企業
 - ・PR方法 :県ホームページ等で紹介 認証企業は、県の定めた認証マークを使用可能
 - (2)子育て応援リーダー企業コンテストの開催
県内企業からの公募又は商工関係団体からの推薦を元に、「子育て応援リーダー企業」を審査・決定のうえ表彰
- 2 家庭にやさしい企業支援事業
 - (1)育児・介護短時間勤務制度等導入助成
仕事と家庭の両立支援のために、法の基準を超える雇用管理制度等を導入し、利用者があった場合に助成(1企業200千円、えひめ子育て応援企業は300千円)
 - (2)男性の育児休業取得促進助成
次世代法に基づく行動計画を策定した企業で、男性従業員から育児休業取得者(1週間以上)が生じた場合に助成(1企業100千円、えひめ子育て応援企業は150千円)
- 3 ワーク・ライフ・バランス推進啓発事業
「仕事と生活の調和を考えるシンポジウム」の開催、県ホームページ等における啓発

ものづくり人材育成支援事業費 639

ものづくり気運の醸成や人材の育成等に取り組み、「ものづくり産業」の復権を図る。

- 1 愛媛マイスター認定事業
 - (1)愛媛マイスター選考委員会の設置(委員6人、年1回)
 - (2)愛媛マイスターの認定(技能検定最上級程度の技能・技術者、年5人程度)
- 2 技能コンクール等支援事業
業界団体等が実施する技能競技大会の成績優秀者に知事賞を交付

建設業・造船業技能人材育成支援事業費

11,074

建設業や造船業の技能者を育成するため、認定職業訓練施設(3校)の運営費の一部を助成するとともに、職業訓練に必要な職業訓練指導員試験を実施する。

- 1 認定職業訓練助成(国1/2、県1/2)
実践型人材養成システムの教育部門を担う県内建設業関係の認定職業訓練施設(2校)及び今治地域造船技術センターの運営費の一部を助成。
- 2 職業訓練指導員試験の実施

技能継承支援事業費

1,952

円滑な世代交代を推進し、県内産業の持続的発展を図るため、ものづくり企業等の技能継承を支援する。

- 1 若年技能者の技能五輪等参加の支援(県職業能力開発協会に補助)
技能五輪全国大会(5人、1人80千円)
若年者ものづくり競技大会(6人、1人50千円)
- 2 職業高校在校生の技能検定受検奨励(県職業能力開発協会に委託)
工業系・農業系高校(23校)に熟練技能者を派遣し、実演指導、意見交換等を実施

○ **離職者等職業能力開発事業費**

325,056

離職者等を対象に、就職に結びつく専門的な知識、技能を修得させる訓練を民間教育訓練機関等へ委託して実施する。

1 離職者訓練

(1)知識習得訓練

区 分	定員
OAビジネス初級コース(2か月)	72人
OAビジネスレベルアップコース(3か月)	212人
OA事務・経理コース(4か月)	20人
ホームヘルパー2級コース(2か月)	80人
介護福祉ヘルパー養成コース(3か月)	50人
電気工事士養成コース(10か月)	10人
医療事務コース(3か月)	20人
計	464人

(2)資格取得訓練

区 分	定員
介護福祉士養成コース(2年間)	60人
保育士養成コース(2年間)	10人
計	70人

(3)求人セット型訓練

事業主等委託訓練コース(3か月標準)
松山校・宇和島校 計30人

2 若年者訓練(委託訓練活用型デュアルシステム訓練)

区 分	定員
WEBビジネス実践コース(5か月)	120人
宅建主任者実践コース(5か月)	15人
CAD設計実践コース(5か月)	15人
OA総務実践コース(4か月)	45人
ショップ・コーディネーター実践コース(4か月)	15人
医療事務実践コース(4か月)	57人
計	267人

3 母子家庭の母等訓練

OA・事務関係訓練コース(2か月) 松山校 40人

4 農業訓練

露地野菜等の栽培技能を修得(4か月)

農業大学校 10人

(国10/10)

障害者就労促進事業費

137,490

- 1 施設内訓練事業(特別委託訓練事業を含む)(国10/10・1/2、県0・1/2)
 - (1)一般校を活用した障害者能力開発事業
 - ・対象者・定員 知的障害者(定員20人)
 - ・実施場所 松山高等技術専門学校
 - ・訓練内容・期間 販売実務に関する訓練(商品管理、パソコン操作等)、1年
 - (2)精神障害者特別委託訓練事業
 - ・対象者・定員 精神障害者(定員10人)
 - ・実施場所 ジョブサポートえひめ
 - ・訓練内容・期間 食品加工・厨房サービスに関する訓練又は販売実務に関する訓練、2年
 - (3)発達障害者職業能力開発モデル事業
 - ・対象者・定員 発達障害者(定員10人)
 - ・実施場所 松山高等技術専門学校
 - ・訓練内容・期間 OA実務に関する訓練、1年
- 2 障害者の態様に応じた委託訓練事業(国10/10)
 - ・対象者 身体障害者等で、公共職業安定所長の受講指示・推薦を受けた者
 - ・実施方法 NPO法人等へ委託
 - ・訓練課程 知識・技能習得科 3か月(定員60人)
実践能力習得科 標準3か月(定員60人)
在宅就業支援科 4か月(定員10人)
 - ・障害者支援機関企業開拓事業(社会福祉法人等に委託し障害者の雇用促進を図る。)
- 3 障害者就労支援のための求人開拓員の配置 3人(東・中・南予各1人)(国1/2、県1/2)

○ 南予人材活用・東予ものづくり技能継承推進事業費

11,722

南予地域の若年求職者等を東予地域のものづくり産業に誘導し、県内経済の活性化を図るため、南予地域の求職者等に職業訓練受講時の家賃補助等の支援や東予企業の会社説明会等を実施する。

- 1 南予の求職者向けの対策
 - ・実施校 新居浜高等技術専門学校
 - ・訓練科目 (南予枠) 溶接エンジニア科 6人(4月4人、10月2人)
メカトロニクス科 2人(4月2人)
 - ・対策
 - 家賃補助支給 上限27千円(訓練期間中及び訓練終了後1年以内)
 - 生活給付金支給 月額50千円、訓練受講期間中
 - 就職支度金支給 150千円(就職決定時1回)
 - ・対象者 訓練開校日に25歳未満、訓練開校日から過去1年間常用就職していないこと等
- 2 南予地域の若者の東予地域への就職支援
 - ・東予企業の会社説明会 3回(南予地域の高校3校)
 - ・進路指導担当教諭の東予企業見学(4回)
 - ・保護者の東予企業見学(4回)
 - ・事業推進員の配置(1人 月18日勤務)

(社)愛媛県シルバー人材センター連合会運営費

6,900

- 1 交付先 (社)県シルバー人材センター連合会
- 2 補助対象 就業開拓推進事業、シルバー人材センター等設置促進事業、安全・適正就業推進事業等
- 3 補助率 県1/2(国1/2)

○ 愛媛若者サポート事業費

15,158

ニートの長期化の防止や就業支援を行うとともに、県民に対してニート支援への意識づくりのための啓発を行う。

- 1 愛媛若者サポート会議の開催(年1回)
 - ・委員 16人(事業主団体関係者、有識者、教育関係者等)
- 2 地域若者サポートステーション運営支援事業
 - ・臨床心理士及びジョブトレーナーの配置 運営及び各支援事業実施に係る経費に対して助成
 - 設置場所:松山市(施設拡充の予定)、新居浜市
- 3 ニート支援啓発事業
 - ・リーフレットの作成
 - ・フォーラムの開催(時期:22年10月、場所:松山市)

若年人材育成推進事業費

43, 169

16年7月に設置した「ジョブカフェ愛work」の維持管理を行うとともに、その運営を「えひめ若年人材育成推進機構」に委託し、若年者の雇用対策、人材育成を総合的に実施する。

- 1 設置場所 松山市湊町3丁目 松山銀天街GET! 4階
- 2 運営体制 29人(センター長、キャリアプランナー、キャリアコンサルタント、アカウントマネージャー 等)
- 3 事業内容 中核スタッフの配置、センターの維持管理
若年者・Uターン希望者の県内就職促進、若者向けサービスの充実 等

愛媛県ふるさと雇用再生事業費

924, 000

「愛媛県ふるさと雇用再生特別基金」を活用し、地域の実情や創意工夫に基づき、地域求職者等の雇用機会の創出を図る。

- 1 事業主体 県
- 2 事業の内容、要件
 - ・ 地域内のニーズや今後の地域の発展に資することが見込まれる事業であって、その後の雇用の継続が見込まれる事業
 - ・ 新規雇用する労働者の雇用期間は、原則1年以上(更新可) 等

愛媛県緊急雇用創出事業費

1, 722, 000

「愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出などを実施し、雇用情勢の改善を図る。

- 1 事業主体 県
- 2 事業の内容、要件
 - ・ 離職した非正規労働者、中高年齢者等のための短期的(6か月以内)なものであって、次の雇用へのつなぎの雇用・就業にふさわしい事業
 - ・ 新規雇用する労働者の雇用期間は6か月以内(介護分野は1年以内)。1回に限り更新可 等

市町ふるさと雇用再生事業費

616, 000

「愛媛県ふるさと雇用再生特別基金」を活用し、市町による地域の実情や創意工夫に基づく事業創出を支援し、地域求職者等の雇用機会の創出を図る。

- 1 事業主体 市町
- 2 事業の内容、要件
 - ・ 地域内のニーズや今後の地域の発展に資することが見込まれる事業であって、その後の雇用の継続が見込まれる事業
 - ・ 新規雇用する労働者の雇用期間は、原則1年以上(更新可) 等

市町緊急雇用創出事業費

1, 176, 000

「愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、市町が実施する非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出などを総合的に支援し、地域の雇用情勢の改善を図る。

- 1 事業主体 市町
- 2 事業の内容、要件
 - ・ 離職した非正規労働者、中高年齢者等のための短期的(6か月以内)なものであって、次の雇用へのつなぎの雇用・就業にふさわしい事業
 - ・ 新規雇用する労働者の雇用期間は6か月以内(介護分野は1年以内)。1回に限り更新可 等

緊急地域雇用維持助成事業費

15, 914

雇用環境の安定を図るため、国の雇用調整助成金等の支給を受ける事業所に対し、休業手当の企業負担分の一部を助成する。

- 1 対象者 国の雇用調整助成金等の支給決定通知を受け取った事業主
ただし、製造品出荷額及び工業集積度がいずれも県内の平均を下回る市町に所在する事業所にかかるもの(南予地域及び砥部町、久万高原町が該当)
- 2 助成率・上限額 休業手当総額の10分の1以内(1社当たり年間100万円を上限)

○ 新規学卒者就職支援強化事業費

9, 266

大学等の新規学卒者の就職状況が深刻な事態になることが危惧されることを踏まえ、大学等の就職未内定者等を対象に、ジョブカフェ愛workと連携して、新規学卒者の就職支援の強化を図る。

- 1 就職未内定者等支援事業
委託先 えひめ若年人材育成推進機構(ジョブカフェ愛work運営主体)
事業内容 就職未内定者等の調査、新規学卒者支援コース(仮称)の設置
- 2 県内企業の求人確保要請
事業内容 県職員がハローワーク等関係機関と協力して、県内企業を訪問し求人確保を要請

訓練事業費	52, 164
離転職者・新規学卒者等が就業に必要な技能・知識を習得することにより、雇用の促進及び安定が図られるよう県内4か所(新居浜、今治、松山、宇和島)の高等技術専門校において職業訓練を実施する。	
1 普通課程(1~2年)	8科 定員155人(情報システム科は企業内実習訓練を実施)
2 短期課程(1年)	2科 定員45人
3 在職者(12~1,164時間)	7科 定員827人 (国10/10・1/2、県0・1/2)
南予地域人材育成事業費	6, 708
南予地域の離職者等の早期就職を促進するため、宇和島高等技術専門校で訪問介護員の養成研修と縫製工の養成訓練を実施する。	
1 介護ヘルパー科(訪問介護員養成研修2級相当)	・定員・期間 :20人・2か月間(年間3回実施、総定員60人)
2 ソーイングオペレーション科	・定員・期間 :10人・9か月間 (国1/2、県1/2)
国際商談会開催事業費	895
1 海外バイヤー商談会(アイテムえひめ)	上海・香港・台湾の大手デパート、商社等のバイヤー(6人程度)を招へい (商談目標:バイヤー1人あたり10社程度)
2 輸出有望商品商談会(東京・ジェトロ本部)	首都圏の商社、バイヤー等との商談 (参加企業:10社程度、商談目標:参加企業1社あたり5件程度)
愛媛経済国際化推進事業費	1, 146
1 経済交流ミッションの受入	(1)受入対象 海外からの対日ミッション、海外政府の要人 等 (2)支援内容 航空運賃、宿泊費 等
2 在日海外公館、貿易促進機関等との連絡調整	
松山港定期貨物航路振興事業費	1, 130
松山港の振興に取り組む松山港利用促進協議会への支援を行う。 松山港利用促進協議会	
1 目的	松山港の国際定期貨物航路の維持拡大と港湾振興を官民一体で推進する。
2 事業内容	国内ポートセールス(東京、京阪、四国)、海外ポートセールス(中国、韓国、台湾) ポートセミナー(大阪)、松山港のPR
3 構成	県、松山市、商工・農業団体、物流・製造業者 等
海運人材確保推進事業委託料	400
1 委託先	日本中小外航船主会愛媛支部、愛媛内航海運組合連合会
2 事業内容	外航 グループ化講習会の開催 内航 船員業務広報活動の実施
愛媛貿易情報センター運営費	9, 220
1 場所	アイテムえひめ内
2 職員	2人(所長、所員1人)
3 事業内容	海外経済情報提供、経済貿易セミナー、輸出有望案件発掘企業訪問 輸出有望商品商談会 等
ジェトロ・愛媛産業国際化センター運営費	8, 418
1 設置主体	日本貿易振興機構(ジェトロ)
2 構成機関	ジェトロ愛媛(2人:アドバイザー、アシスタント)、県(2人)、 (社)県産業貿易振興協会、愛媛エフ・エー・ゼット(株)
3 事業内容	貿易・投資相談、海外ビジネス情報提供、海外取引に係る人材育成支援 等

経済諮問会議開催事業費

296

経済界・産業界の現状や今後の動向を的確に把握するため、企業関係者から意見を聞き、産業振興施策に反映させる。

- 1 メンバー 企業関係者 1開催当たり10人(県内の主要企業経営者、県外本社企業の出先長など)
県側 8人程度(知事ほか)
- 2 テーマ 企業活動の現状、経営状況や景況感、業界の動向、今後の経営戦略 等
- 3 実施回数 3回(東予・中予・南予で各1回開催)

事業継続計画導入支援事業費

418

大規模災害発生時の県内経済への影響を最小限にとどめるため、県内企業の大多数を占める中小企業の防災力向上に資する事業継続計画(BCP)の策定を支援する。

- 1 経営者の意識啓発・意識改革
(1)リーフレットの作成(3,000部)
(2)事業継続計画導入支援セミナー(1回)
- 2 相談・アドバイス支援
(1)中小企業BCP策定支援機関連絡会の設置
(2)企業実務担当者の勉強会開催(2回)、講師派遣(5回)

◎ 愛媛県産業振興指針策定事業費

1,581

愛媛県経済成長戦略2010を踏まえた現行指針の見直し

- 1 事業内容
・指針策定検討委員会(4回)
・分科会(マーケティング戦略、産業技術力強化戦略、産業人材育成戦略 2回)
- 2 策定期限 23年3月末(23年4月公表)

○ 愛媛ものづくりイノベーション支援事業費

11,628

東・中予地域を中心に集積しているものづくり企業を足腰の強い収益構造へ転換させるため、域外(系列外)大手企業のニーズ把握や、連携コーディネーター等の取組みを進め、集積をメリットとして活かした域外大手企業とのネットワークを構築する。

- 1 ものづくり企業連携コーディネーターの設置
- 2 大手企業ニーズの導入
- 3 連携支援体制の構築(コーディネーター会議:年5回、事業戦略会議:年3回)
- 4 首都圏大手企業ネットワークの構築

TOYOものづくり産業支援事業費(東予)

3,050

東予管内の産業支援機関の連携を軸として、若年労働者の地場産業への確保・定着化を図るとともに、新規ビジネスの展開を促し、ものづくり産業の発展を支援する。

- 1 TOYO産業ネットワーク(T-NET)構築事業
- 2 ものづくり産業理解促進事業
(1)ものづくり企業見学促進事業
(2)ものづくり体験プログラム開発・実証事業
- 3 市場化フォローアップ事業
- 4 「TOYO売れるものづくり塾」開催事業

バイオ産業創出支援事業費

6,738

愛媛大学における無細胞生命科学工学の研究成果を県内の産業に結び付け、地域経済を活性化するための取組みを推進する。

- 1 県バイオ産業創出支援会議(年1回)
(1)構成 知事、愛媛大学関係者、産業界代表 7人
(2)任務 各種創出支援策の企画・調整など重要事項の審議
- 2 研究開発プロジェクトチーム
無細胞タンパク質合成技術を活用した県農林水産総合研究所及び愛媛大学等との共同研究
・農作物等ウィルス診断法による検査キットの開発
- 3 支援・創出プロジェクトチーム
(1)バイオ関連企業の誘致等に向けた企業訪問等の実施
(2)「プロテイン・アイランド・松山 国際シンポジウム2010」の開催

産業財産権流通・活用支援事業費	1,789
1 事業主体 (社)発明協会愛媛県支部	
2 事業内容	
(1)特許流通支援巡回相談の実施	
(2)特許電子図書館情報の提供、指導・相談、先行技術調査等特許情報の活用支援	
3 実施体制 特許流通支援アドバイザー、特許情報活用支援アドバイザー各1人	
下請企業振興事業費	19,159
下請企業振興事業費補助金	
1 交付先 (財)えひめ産業振興財団	
2 事業内容	・支援体制整備事業(下請取引あっせん 等) ・人材育成・情報提供等事業(発注情報収集・提供、広域商談会の開催 等)
中小企業団体中央会補助金	135,030
1 補助対象 県中小企業団体中央会	
2 事業内容 組合等指導事業、中小企業連携人材育成推進事業 等	
3 負担区分 人件費等 県10/10、事業費 県10/10または県2/3	
小規模事業指導費補助金	1,471,838
1 補助対象 商工会(23)、商工会議所(9)、県商工会連合会	
2 事業内容 経営指導、小規模事業者等人材育成推進事業 等	
3 負担区分 人件費等 県10/10、事業費 県10/10または県1/2	
商工会等提案型活動支援事業費	3,216
商工会等の経営指導員等が中心となって企画・立案して、地域の中小企業者等とともに実施する提案型の中小企業振興及び地域経済活性化の取組みを支援する。	
1 補助対象者 商工会、県商工会連合会、商工会議所、県中小企業団体中央会(複数団体の連携可)	
2 補助対象事業	・新分野への進出 ・新たな連携の推進 ・各種競争的資金獲得を目指した取組み ・新たな企業スタイルの提案 等
3 補助率等 県1/2(補助限度額1,000千円)	
まちの元気再生応援隊育成事業費	1,100
高齢化、後継者不足が進む商店街で内部の人材を育成することが困難となっているため、地域住民や学生など、意欲的な人材を今後の商店街活動にまちぐるみで取り組む人材として育成する。	
・元気再生応援隊の編成 (3隊)	
・普及セミナーの開催	
◎ 県産品販路拡大推進事業費	8,228
食品と非食品それぞれに的確な販路を設定し、市場ニーズを踏まえた商品開発を進めることにより県産品の販路拡大を図る。	
1 対象商品 県内の土産品を中心とした食品、伝統工芸品などの民芸品	
2 事業内容	(1)県産品のブラッシュアップ支援事業(コーディネーターによる支援) (2)愛媛フェア開催事業
時期:23年1~2月頃	場所:首都圏スーパー
3 委託先 県中小企業団体中央会	

中小企業融資円滑化推進費

37, 249

県信用保証協会が県制度融資に係る保証承諾を行う際の保証料減収分を補い、中小企業融資の円滑化を図るとともに、保証協会の財務基盤を安定化するため、補助金を支出する。

・保証料補助金

一般保証料率と県制度融資に係る保証料率の差額分の1/2を補填

○ 企業誘致推進費

3, 317

雇用の拡大と地域経済の活性化に資するため、企業誘致活動を積極的に展開する。

- 1 企業訪問・工業用地現地案内等の実施
- 2 企業誘致連絡会議の開催(東予、中予、南予で各1回)
- 3 企業データの収集 等
- 4 企業誘致イベントでのPR活動
- 5 立地企業留置活動強化事業の実施
- 6 南予地域誘致活動強化事業の実施

地域基幹産業基盤強化特別支援事業費

100, 000

四国中央市が、工業用水料金の低減を通じ地域の基幹産業の基盤強化を図ることを目的として水道局に助成する事業に対し支援する。

1 補助対象事業

四国中央市が、工業用水料金の低減を通じた、紙・パルプ関連産業の維持・振興のために支出する経費

2 補助要件等

(1)工業用水料金が経済産業省の基準料金の上限を超過するなど、受水企業の負担増大によって基幹産業が地域間競争力を失う恐れがあること

(2)支援する産業の、地域経済に占めるウエイト及び影響が大きいと認められること 等

3 補助率 四国中央市の負担額の1/2(補助限度額100,000千円)

企業立地促進事業費

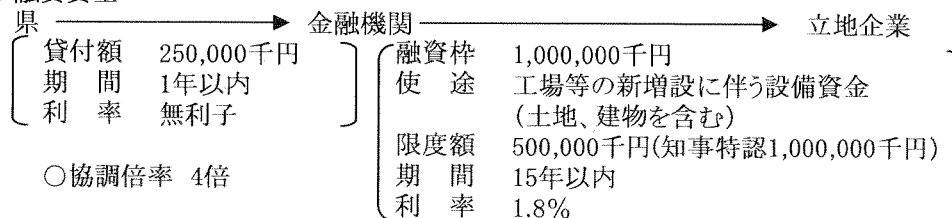
782, 202

企業立地促進要綱等の優遇措置に基づく奨励金、雇用促進助成金及び融資資金の必要見込額

1 奨励金等

奨励金	182,710千円
リース奨励金	68,492千円
雇用促進助成金	281,000千円
計	532,202千円

2 融資資金



企業誘致活動強化事業費

2, 000

企業立地促進法(略称)の規定に基づき策定した基本計画に沿って、本県の産業基盤や特性を活かした企業立地、産業集積を図る。

1 事業実施主体

県地域産業活性化協議会(県、市町、経済団体、大学その他で構成)

2 事業内容

- ・企業誘致マネージャーの雇用
- ・企業誘致イベントの開催
- ・広告等の掲載
- ・企業誘致パンフレットの作成

3 負担区分 国2/3、県1/6、市町1/6

◎ 核燃料税交付金事業費

58,851

八幡浜市及び伊方町が行う原子力発電施設の周辺地域の安全対策や地域振興を図る事業に愛媛県核燃料税交付金を交付する。

- 1 交付期間 5年間(22年度～26年度)
- 2 交付金額 21年度に県に納付された核燃料税の1/13に相当する額の範囲内
- 3 配分率及び配分額
- 4 交付対象事業等

市町名	割合	配分額
八幡浜市	1/5	11,770千円
伊方町	4/5	47,081千円
総額	5/5	58,851千円

- ・地域の振興に係る事業の実施に要する経費
- ・原子力行政の推進に係る事業の実施に要する経費

◎ 核燃料サイクル地域振興事業費

991,671

愛媛県核燃料サイクル地域振興基金を活用して県、八幡浜市、伊方町が核燃料サイクル地域振興事業を実施する。

- 1 県事業 県立中央病院整備事業(病院施設(1号館)建替)
- 2 市町事業
 - ・伊方町 防災行政無線(移動系)整備事業、緊急避難道路整備事業、災害避難所指定施設耐震補強等整備事業、消防施設等整備事業

産業技術研究所(本所)試験研究のうち、主なもの

〔製紙スラッジ利用樹脂製品の開発〕 2,970
紙産業から排出される製紙スラッジを活用して樹脂製品を開発

紙産業技術センター試験研究のうち、主なもの

〔セルロースナノファイバーを用いた新しい機能紙の研究〕 1,100
インフルエンザ対応マスクやガス等を吸着するフィルターなどに利用可能な機能性シート材料を研究

産学官連携推進事業費

45,198

- 1 産学官連携戦略会議等開催事業(産学官関係機関による産業技術力強化戦略等の検討)
- 2 中小企業訪問等技術支援事業(中小企業訪問等による情報収集・技術紹介)
- 3 産学官連携共同研究開発事業(産学官が共同で行う研究に対する助成)
- 4 受託研究事業(企業からの要望や競争的資金により公設試験研究機関が研究を受託)
- 5 研究開発プロジェクト予備調査事業(愛媛県経済成長戦略等に係る研究プロジェクト等の予備調査)

広域観光推進事業費

39,000

- 1 四国4県・JR四国等民間企業共同事業
 - (1)事業主体 四国ツーリズム創造機構(21.7設立)
 - (2)負担額 四国4県、JR四国 各3,500万円
四国経済連合会 300万円 等
 - (3)事業内容
 - ・宣伝活動(マスメディア活用事業 等)
 - ・誘客促進(エージェントタイアップ事業 等)
 - ・国際観光推進(旅行社、マスコミ招へい)
- 2 愛媛県事業
 - (1)事業主体 四国観光立県推進愛媛協議会
 - (2)負担割合 県、市町、民間 各1/3
 - (3)事業内容
 - ・宣伝活動
 - ・誘客促進
 - ・受入体制整備

○ 伊予観光大使制度運営事業費

682

本県にゆかりのある方々を「伊予観光大使(いよかん大使)」に委嘱し、本県の観光・イベント情報のPR活動や観光・物産に関する意見・提言を求める。

- 1 対象者 本県に関心と愛着を持ち、全国に観光情報を発信することが期待できる者
- 2 任期 2年

インターネット観光情報発信事業費

1,000

- 1 事業内容
 - ・観光ホームページの運営
 - ・携帯電話対応・観光情報提供システムの運営
- 2 委託先 (社)愛媛県観光協会

えひめロケーション誘致推進事業費

2,998

映画・テレビ等のロケ誘致・支援により、愛媛県の魅力を発信する。

- 事業内容
- ・各種映画祭への参加・出展 等
 - ・ロケ地情報の収集・発信
 - ・映像関係者に対するPR活動の実施

○ 観光まちづくり連携推進事業費

1,006

愛媛大学に観光まちづくりコースが新設されたことを踏まえ、大学関係者等と連携し、本県における観光まちづくりの更なる推進を図るほか、各地域で観光まちづくりに取り組む住民グループ等の活動を情報発信する。

1 愛媛大学との連携事業

(1) 地域連携モデル実践事業

愛媛大学関係者と連携し、地域の観光振興・活性化につながるモデル的な実践に着手する。

(2) 地域活動活性化連携交流事業

観光まちづくり連携交流会議を開催し、関係者間で情報・意見交換を行うことにより、観光まちづくりに関するネットワークの形成と取組みの活性化を図る。

2 観光情報誌とのタイアップ事業

(1) 観光まちづくり活動情報発信事業

各地域で意欲的に取り組んでいる住民グループ等の活動を情報発信(東・中・南予各1組を想定)

◎ 愛媛県観光振興計画策定事業費

5,423

22年4月に施行される「えひめお接待の心観光振興条例」に基づく新たな愛媛県観光振興計画の策定

1 愛媛県観光振興計画策定検討委員会の設置

(1) 検討内容 本県観光の現状と課題、課題解決に向けた方向性や計画実現に向けた役割分担 等

(2) 委員 10人

(3) 実施回数 3回

2 観光振興計画策定調査業務委託

(1) 現状の課題と把握 観光客のニーズ把握、観光動態の現状把握、本県観光の可能性と評価

(2) 観光振興計画(5年間)の立案 基本方向、行動計画、実現に向けた役割分担ほか

○ 東予ニューツーリズム推進事業費(東予)

2,543

東予の地域資源を活かせるニューツーリズム導入の具体策について協議し、ネットワーク化などの体制を整備するとともに、モニターツアーの実施や高速道路サービスエリア等でのPRによる旅行商品化を図る。

1 東予ニューツーリズム推進連絡会議の設置運営

2 モニターツアーの実施

3 高速道路サービスエリア等でのPR

4 モデルツアーコースの売込みとPR

地域資源活用中予広域観光振興費(中予)

152

中予広域観光振興協議会を新たに設置し、中予地方局管内の広域観光推進方策を検討する。

◎ 外国人観光客受入態勢整備検討費

1,200

外国人観光客が安心して訪問・滞在できる環境整備を図るため、関係者による検討委員会を設置する。

愛媛県外国人受入態勢整備検討委員会の設置

(1) 検討内容 空港など交通拠点の国際化、観光情報等の提供・案内、消費環境の整備 等

(2) 委員 12人(学識経験者、業界関係者、行政関係者、国際観光振興機関 等)

(3) 実施回数 3回

韓国経済・観光交流推進事業費

4,384

1 事業主体 愛媛・韓国経済観光交流推進協議会

2 事業内容

(1) 韓国人旅行者の誘致(モニターツアーの実施、マスメディア招へい 等)

(2) 韓国旅行商品の広報支援

(3) 韓国人旅行者専用無料送迎バスの運行

3 負担区分 県3/4(松山市1/4) 但し(3)のみ県1/2(松山市1/2)

○ 中国人旅行者誘致促進事業費

1, 696

- 1 事業主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
- 2 事業内容
 - (1)上海プロモーション事業
年2回、旅行会社5社程度訪問
 - (2)中国人団体観光客受入促進助成事業
上海便を利用する中国人団体観光客の県内交通費を一部助成
- 3 負担区分 県3/4 (松山市1/4)

国際観光テーマ地区推進事業費

5, 485

- 愛媛、広島、山口3県で形成する「瀬戸内国際観光テーマ地区」への外国人観光客の来訪促進
- 1 瀬戸内国際観光テーマ地区推進協議会実施事業
 - ・旅行会社、マスコミ等の招へい
 - ・地域内周遊団体旅行者に対する助成 等
 - 2 県国際観光テーマ地区推進協議会実施事業
 - ・研修会の開催
 - ・旅行会社、マスコミ等の招へい 等

広域連携インバウンド推進事業費

2, 542

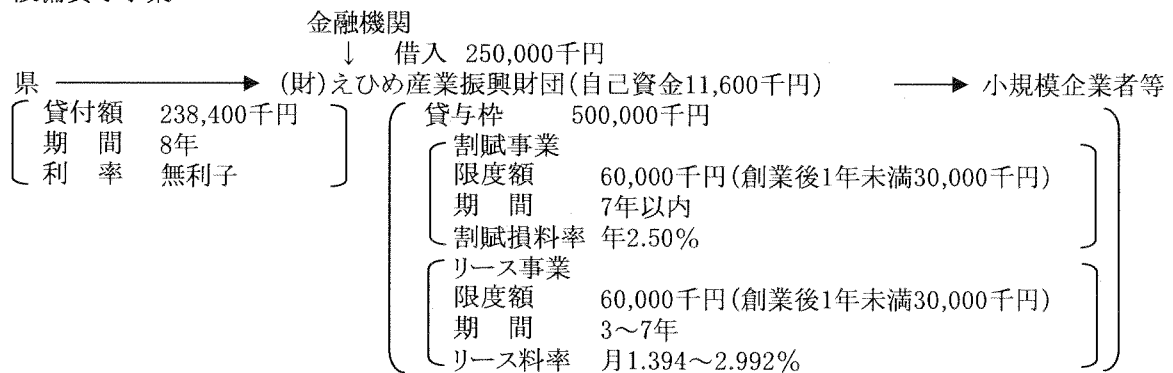
アジアナ航空や中国東方航空等が就航している中四国各県や地方運輸局等との広域的な連携によるインバウンド事業に取り組むことにより、本県への外国人観光客の誘致促進と松山空港国際線の利用促進を図る。

- 1 中国・韓国インバウンド商品化事業
 - (1)松山・上海便を利用した視察ツアーの実施、広告宣伝費助成
(実施主体)愛媛県・岡山県・広島県・四国運輸局
 - (2)松山・ソウル便を利用した取材ツアーの実施、広告宣伝
(実施主体)愛媛県・広島県・四国運輸局
- 2 中国地方国際観光ビジネスフォーラム参加事業
 - ・中国、台湾、韓国、香港から旅行業者等を招いて視察ツアーを実施するとともに、ホテル、交通事業者等との商談会を開催
(実施主体)愛媛県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・中国運輸局・中国経済連合会ほか

小規模企業者等設備導入資金貸付事業費(特別会計)

238, 400

- 1 設備貸与事業



中小企業機械類貸与事業費(特別会計)

75, 000

